

# 方法としての民俗学

山下裕作\*

YAMASHITA Yuusaku

## Folklore as a Method

Many systematic humanities and social sciences studies that include folklore become “study for study’s sake,” as they pursue objective subtlety. Both the establishment and disestablishment of systems of study entails the serious problem that study becomes estranged from reality and the dweller itself. However, “Folklore as a method,” which involves sincere opposite to the field, can be a power opposing the original systematization. Moreover, it can lead to autonomous practice by the dweller, and to the possibility of improving the nature of the field practice of other studies. We should cultivate each “Study as a method” in the field by holding vigorous discussions not inside but with other studies.

キーワード：方法としての民俗学 体制化・反体制化 農業問題 農村問題

## 1. はじめに

柳田国男にとって民俗学とは何だったのだろうか。その長い学究生活の中で民俗学の意味と意義は様々に変化したことだろう。しかし、初期において民俗学は「目的」ではなく、純粋に「方法」だった時期が、確かにあったように思う。

柳田は、その学問の始まりにおいて、現実の問題を抱える農村と、本流ともいえる農科大学系農政学との狭間にあって、強い閉塞感を感じていたはずである。現実の真実を語り、現実の問題を解くには、あまりに迂遠な既存学問に頼ることなく、実在の農村に直接当たろうとする意思、そして彼本人にとっては障害以外の何ものでもなかった正統農政学と対峙しようとする覚悟が、新たな学問である民俗学を創生した。そう考えたとき、民俗学はやはり目的ではなく、あくまで方法であったのではなからうか。

現在、民俗学内部では柳田国男を敬遠しようとする傾向が少なからず存在する。「もうとらわ

---

\* (独) 農研機構 農村工学研究所

れるべきではない」とする論調である。それに対し、柳田国男を民俗学の学問哲学として位置づけ続けようとする主張もある<sup>(1)</sup>。本稿をいきなり「柳田国男」から始めたものの、筆者はどちらかを否定しようとするものではない。筆者が柳田を取り上げるのは、筆者自身が、現実に大きな問題を抱える農村と、当該領域における正統な官学アカデミズムである農学社系学問の狭間にあって、極めて強い閉塞感を感じているからに他ならない。柳田が懊悩し、忸怩たる思いを抱き、それでも尚あらがってきたことに深い共感を覚え、閉塞的状况から果敢に一歩踏み出して現実を変えようとしたことに強い憧れを抱くが故である。その踏み出した一歩こそが、「方法としての民俗学」と筆者は考える。

それゆえ筆者の柳田観には、私という主体の想いがあまりに先行しており、客観的とは言えず、その読み方は浅く誤りが多い。節用禍そのものであろうかと思う。しかし、現在、多くの人文・社会科学系学問は、客観的な精緻さを追い求めるあまり、多かれ少なかれ閉塞的な状況にあるように思えてならない。民俗学ももちろん例外ではない。その最も大きな原因は、学問が目的化していることにあるのだろう。いわば「目的としての学問」ということである。学問そのものが目的であるから、学問内部で、その学問を実現するための理論や方法論ばかりが意識され議論される。一面においてこれは必要な作業である。学問内部の議論が、その学問に強い実体を持たせ、厳しい現実と対峙するための体力を養う。しかしそれは「方法としての学問」に強い実践力をもたせるための体力であろう。意図的に柳田を排除したり或いは擁護したり、一方で海外の理論や方法論、ディスカールを輸入することが、そうした学問の体力の醸成に繋がることなのだろうか。現状において、「方法としての民俗学」の体力は虚弱に向かっているように見えてならない。

端的に言えば、我々は目の前の問題を解こうとした時、その手段として採用する学問はいかなる学問でも良いのである。結果として様々な努力が実って問題が本当に解ければよい。学問などと言うと大仰であるが、民俗学が対象とする生活者はそうして日々の暮らしを健全に過ごそうとしてきた。現在の理論・方法論・ディスカールに関する議論は、民俗学内部において民俗学者を対象にしている。よその民俗学でこの民俗学を批評している。それが何を生み出すのか筆者にはわからない。しかし、民俗学内部において民俗学は支配的な学論であるが、現実の社会においては当然に違う。そのことはしっかりと意識しなければならない。

内向きの議論は実に閉塞的である。外との関係性を構築することにより内部が充実することもままある。現実における様々な厳しい問題に向けて、同じような問題に当たろうとしている他の学問に対して、そしてさらに問題に直面している現場の生活者とともに、民俗学は責任と展望のある（評論的ではない）発言をし、議論していかなければならない。本稿はそうした外部との議論と関係性の構築を、この立ち上げられたばかりの学会に提起しようとするものである。

## 2. 現実の問題と学問の間にある陥穽

筆者はもともと歴史学（東洋史：内モンゴル農業史）を専攻しており、民俗学を学んではいなかった。そして、職を得るために急遽農業経済学を学び、農業経済職公務員として職業的研究をスタートさせた。さらに最初の赴任先も、専門に近い海外農業研究を期待していたのであるが、「中国（？）をやっていたから」と、広島県福山市にある中国農業試験場（現：近畿中国四国農業研究センター）に配属された。日本国内の近畿・中国地域を管区とする試験場である。初めての国

内農村、それも深刻な過疎高齢化問題に直面するという中国中山間地域農村を対象とすることになったのである。おそろしく戸惑ったが、後から考えると幸いであったかもしれない。無知であったからこそ、現実の問題を解決するために、いかなる学問が必要か、自分自身の問題として取り組むことが出来た。そうしたなかで有意なものとして選択した学問が、民俗学であったのである。

何故農業経済・経営学ではなかったのか。これらは現実の用をなすための実学であると自己規定する学問である。端的に言えば、それらの学問を実際にやってみて、役に立つとは少しも思えなかったから、と言っておこう。学問そのものが役に立たないわけではない、この学問の「現状」が、現実と背理しているのである。

例えば農業農村集団化研究なるものがある。中山間地域農業・農村問題を解決するための主要な研究活動の1つである。農業の大規模化による規模の経済性を発揮できない地域(中山間地域のような零細経営の多い地域)では、小規模の農業経営者が農業用機械を共用したり、作業共同したり、転作地を団地化してブロックローテーションしたり、1集落を1農場として経営することによって、規模の経済性を発揮できるとする理論に基づく。まことにごもつものように見えるが、農村現地でこれがなかなか上手くいかない。機械や作業を共同してしまうと、作業適期に作業が出来なくなる農家が出てくる。転作地を集団化すれば労働面や圃場面で不利になる農家が必ず出てくる。結局なかなかまとまらない。そこを補うために住民合意形成研究なるものが出現する。自らの理論に合わせるための言説が生み出される。それでも上手くいかなければ、上手くいっている事例にしがみつき、多くの集落は視野の外に置かれる。問題はそのままである。さらに、上手くいっている事例に問題が生じると、与件が変わったと称され、農政が大転換したから新たな研究が必要とされ、集落営農集団が、広域営農集団となり、広域営農集団が農業法人に取って代わられる。言葉は変わるが、中身はなにも変わっていない。研究と称して、生活者が辛苦して様々な知見を用い築きあげた成果をなぞるばかりである。

具体的な批判は別稿に譲るが<sup>(2)</sup>、この集団化理論は、そもそも農民層分解論・村の解体論等に見られる農村荒廃の中から、新たな時代の新たな農村が再編されるという非常に近代的(前現代的)な言説に起源を求めることが出来る<sup>(3)</sup>。現在の研究者はおそらく意識することがないのであるが、その理想とするところは元々人民公社であり、ソフホーズ・コルホーズであった。自明のことと考えられ、本当に集団化が良い方向性なのかという根源的な議論はなされないまま、1つの固定化した理論として定着してしまっているのである。

しかし、民俗学徒として農村を歩いた経験があれば、誰でも分かるだろう。村は解体していない。農民層も分解などしていない。現実とは全く違う様相を呈しているのに、理論・言説は不変なままなのである。

「いやそうではない。農村は今まさに過疎高齢化が深刻に進み、限界集落化しているではないか。これは村の解体を意味するだろう。」そう考える方もおられるかも知れない。しかし、考えてもみて欲しい。「過疎化」が喧伝されて既に40年もの月日が経っている。この間、どれだけの農村集落が限界になり、消滅したというのであろうか。限界集落論は、その最初の提唱者が、現実の山村を歩き感得した事実を、深刻な問題として生活者・行政・研究者に意識させ、皆でしっかり議論していこうと提唱した概念である<sup>(4)</sup>。その概念の基礎は、実は、ある時期のある統計に基づいた単なる地域分類に過ぎない。個別の集落の過疎高齢化の実態がどのようなものであるのかについては未詳であり、その集落がこの先どのような進路を進むかということについては何も

明らかにされていない。しかし、統計を用いた単純きわまりない概念であるが故に、「65才以上の住民が全体の半分を超えたらもう限界で、後は消滅するだけ」という諦念に満ちた運命論に、簡単に墮してしまった。残念なことに、誰でも議論に参画出来るようにとした心遣いが仇になったといえるだろう。議論がほとんど行われることがないままに、限界集落論は農村の未来を規定する桎梏構造になっているのである。

現実と学問の理論・言説にはいつか必ずズレが生じる。農業経済・経営学ばかりでなく、農村計画学、農村生活学等々、農学社系と言われる官学アカデミズム諸学問が、そうしたズレに現在まで気がついていない。そうして、そのズレの生んだ亀裂の底に落ち込み、現実との接点を失いかけている。その最も大きな原因は、一般性や客観性を重んじ、理論や言説ばかりを先行させたことにある。

そうした学問のただ中でもがきながら、次第に民俗学へと移行してきたのは、この学問が体制化していないように見えたからに他ならない。

### 3. 体制化と反体制化

現実と学問的理論・言説との乖離は、民俗学において以前から注意が払われていた。坪井洋文は『稲を選んだ日本人』において、次のように指摘する。

「民俗学のように、常に経世の学としての現代科学であることを独自性のひとつの柱としている学問は、民俗学が対象とする民俗、問題発掘の場が変化すると、既存の理論が宙に浮くことになる。そうしたとき、既存の理論の再検討や修正が迫られるが、その時にとられる判断の多くは、既存理論の限界性の確認という次元にとどまり、根本的な反仮説の提示にまではいたらずに、延命策的結論を確認してそこに安住することが多い。その要因は幾つもあることができるが、大切な点は学問の体制化ということではなからうか。

体制化とは、民俗学の対象たるべき民俗の価値が、民俗の担い手たる民衆主体から離れて、体制の権力者によって価値が決定されるにあたり、その価値決定に学者が媒介者となり、特定の民俗を体制の権力者に対して提供する作業の段階にとどまっていることであろう。つまり、経世の目的を喪失したときに体制化が始まるともいえる。そればかりでなく、民俗を主体から剥離して、民俗事実のみを紹介し、自己の商品とする方向を選ぶ場合もないとはいえないだろう」<sup>(5)</sup>

1982年、現在から遡ること25年以上前の指摘である。ふるさと論・構築主義・フォークロリズム等の議論が、始まる前から既に集約されているようにも感じる。現在、なおも文化人類学の一部では「民俗学者は全員本質主義者」なる指摘を目にすることがあるが、何をかいわんやである<sup>(6)</sup>。

この坪井の指摘は、民俗学に対し発せられたものであるが、この指摘が持つ意味を、筆者はむしろ実学を自称する官学アカデミズム諸学問に強く訴えたい。現実と乖離したままで、施策に反映される事ばかりを望んでいけば、必然的に体制が決定する価値判断に追随することしかできなくなる、農政が変わると学問が変わる、与件すら大変動してしまう<sup>(7)</sup>。このような後追いでは、学問は大鼓持ちに過ぎなくなる。経世済民とは世を救うことである。実学とは実用の役に立つことである。経世済民・実学を称するのであれば、学問そのものの力で世の中を変えていかなければならないのではないか。

一方、民俗学はどうであろうか。近年、様々な問題が取りざたされている。「野の学問」と称しながら、文化財行政の中では紛れもない官学アカデミズムである。その持つ大きな責任の中で、自己内省すべき点は確かに多々あるのだろう。特に近年は反省を促す強い論調が目立つ。そこには反体制とでもいうような猛烈な行政批判もある。しかし、体制化と反体制化には同じような問題が内包されている。それは「民俗を担う民衆主体」と表現された生活者主体との乖離である。現在の日本国行政の目的は、決して生活者の抑圧にあるわけではない。偏向的な報道は差し置いて、行政マンはあくまで国民から業務を委託され働く国民である。従って、行政に反対することがそのまま生活者の立場に立つことを意味するわけではない。それどころか我々は生活者として行政活動に多くを依存している。「主体の真正性」<sup>(8)</sup>の議論に見られるように、「おまつり法」行政によって様々な可能性を見出している生活者も少なくない。「ふるさと文化再興事業」においても、おそらくそうだろう。また行政の行為は時として生活者の真意に反することは確かにある。それは行政施策の基礎となり、その正当性の根拠ともなる官学アカデミズムが、先述したとおり現実と乖離していることによる。学問の責任は大きく、その責任を全うするには、先ず学問が自由に正しく現実を認識し、その認識に基づく道を指し示していかねばならないのである。坪井が体制化を問題視するのは、戦中日本が身近であった坪井の生活体験によるところが大きいのだろうが、それでも決して行政に反対せよ、反体制の立場を貫け、というイデオロギー的なものではないだろう。あくまで民俗学が生活者主体と乖離することを戒めたのである。近年の民俗学における現代研究、特に「おまつり法」や「ふるさと文化再興事業」に関する議論はどこかゆがんでいる。そこに生活者の一時的な不平不満は見えても、生活者が根本的に抱える問題、そして生活者の主体の姿は決して見えてこない。

#### 4. 体制化を拒否する学問

しかし、徒手空拳で農村現場と対峙せざるを得なかった筆者にとって、民俗学はやはり魅力的であった。というより、現場の生活者が直面する問題点の実相を把握し、その解決を図るため直裁に行動していた結果、民俗学という方法を、自然に、そして必然的に選択していた、という表現が正しい。現場未経験の筆者にとって、農村を知るためにはいくつかの方法があった。先行研究を中心とする書物の知識を吸収すること、先輩研究者の経験に倣うこと、現場の生活者に直接聞くこと、概ねこの3点であろうか。

筆者は最初に農業・農村の組織化問題に取り組んだ。先にも触れたが、現代農村問題の解決に向け、地域営農集団や農業法人、そして農村生活組織の組織化が研究でも政策においても進められている。多くの先行研究があり、筆者もそれを引き継いで、中山間地域の農業・農村組織化を一層普及させるための条件を抽出しようと考えていた。しかし、先行研究に一通り目を通しても、不満が残る。

集団化するには「中間組織体」を組織することが重要。必然的に生じるコンフリクトを解決し合意形成することが求められる。「協議会方式」で行うと組織化がスムーズ。ムラ機能を利用することが大事。より一層の発展のためには重層的な営農集団の組織化が必須である…<sup>(9)</sup>。

どれも地域生活者の固有の実践の結果である優良事例を、分かりにくいほど単純化してモデル化したものである。結局、覚束ない知識のまま、農村現場に入っていった。広島県神石郡豊松村(現

神石高原町豊松）と双三郡君田村（現三次市君田町）、平成 8 年の 12 月、はじめてこの両村に入り、生活者と直接対話する機会を得たのである。この両村は、統計上非常によく似ていたが、豊松では畑作物が優越し、君田では水田作が優越していた。両者を比べれば作目の違いによる営農組織の個性が見えてくるはずであった。

しかし、両者の違いはあまりにも大きかった。豊松村では全ての営農組織が全戸参加で、ほぼ集落を単位に構成されていた。しかもその活動は構成員の総意に基づき非常に活発であった。対して君田村の営農集団は数集落で構成され、しかも全戸参加ではない。そして活動は全般に低調であった。そのかわり、全村域内の有志集団で行われる特産品開発、食品加工、体験学習、景観形成等の活動は極めて旺盛なのである。

これら営農集団の代表者に面会し、聞き取り調査を実施した。営農集団の規約や管理面積、活動実績を問えば、確かなことを答えてくれる。しかし、話は直ぐに逸れていく。それも熱をおびながら逸れていくのである。豊松村の集落では荒神組という組が今でも機能し、昔から様々な局面で集落員の皆が仲良く協力しているとのこと、その集落の若者が戦前から改農団という組織を作り開田・開畑、技術講習等を行い、それが現在の営農集団に繋がっていること。君田村では、書類記載上の営農集団についてはほとんど知らないが、昔から集落内外の親戚や友人で協力し合ってきたこと、現在炭焼きを友人と復活させ、都会の子どもたちに体験させているが、そもそもその木炭は、戦後初期に至るまでこの地にあったタタラ製鉄に供していたこと、そのタタラの子どもたちは小学校時代を共に過ごし、現在は広島や大阪等の都会に移られたが、現在でも繋がりがあり君田の産品を買って下さり（ふるさと小包）、地域の振興に協力して下さっていること。現況が全て過去の暮らしとの関連の中で語られるのである。

この当時、広島県内では庄原市の一つ木営農集団が優良事例として盛んに紹介され、一つ木営農集団モデルによる農業の組織化が普及事業として進められていた。この豊松や君田でも例外ではない。豊松では先述の改農団を改農組合に名称変更し、さらに営農組合という下部組織（構成員は集落全戸）に変更した。すべてこの事業への対応である。しかし、その内実は、その全てがその地域独自の暮らしの歴史により蓄積された知恵や資源を基礎としているのである。

最初の調査からもう 12 年以上も経つ。その後の両村の進展にはめざましいものがあった。豊松村は、改農組合活動により蓄積した農業技術を活かし、トマトの産地化に努め、さらに東京や大阪からの I ターン者を 10 家族あまりもトマト栽培に新規就農させた。新規就農には経営が軌道に乗るまで就農後の指導が必要とされる。この豊松の集落では、集落構成員の総意により、これら新規就農者を 1 年間、農業技術の習得からその生活面の互助に至るまで、全員で濃厚に温かく受け入れ、そのほとんど（脱落者は 1 家族のみ）を定着させたのである。新規就農に関する全国的な優良事例へと成長している。

また君田村では、活発に活動を続けていた有志集団を全村的に緩やかに組織化し、都市農村交流事業に取り組んだ。その最初の試みが先述した縁者へのふるさと小包である。活動が停滞していた営農集団を、都市農村交流事業を面的に支え、またその恩恵を多くの村民に分配するための結節点と位置づけ、多様なイベントや特産品生産等に取り組み、現在は交流施設の有効活用もあって、都市農村交流事業における全国的な優良事例に成長している<sup>(10)</sup>。

これら両村の経験は、多くの過疎高齢化に悩む中山間地域農村にとって学ぶべき経験である。一つ木営農集団モデルとは異なるモデルであり、その要点をわかりやすく整理してモデル化して

あげるから、困っている村々は豊松や君田の経験に倣え、などと結論づけるのはたやすい。しかし、両村を歩き生活者の話を真摯に伺って感じられるのは、両村の「村がら」なのである。単純にその村の個性という意味ではない。その村に住む生活者たちの行動原理であり、その村を生かす精神ともいえるべき「村がら」である。その「村がら」は生活者たちの自律的実践として表出し、その村を個性的に生かし続ける。この両村を新たなモデルとして、地域振興を重い課題とする多くの村々に提供することは、農業農村組織化研究への根本的反問にはならない。事業として普及・指導された一ツ木営農集団モデルになじめず、結果として何の問題も解決できなかった村は決して少なくない。新たなモデルを提供してもそれは同様だろう。個々の農村には、それぞれの「村がら」があり、それが自律的実践の原資となる。また逆に生活者の自律的実践こそが、その村を生かし伝承させ続ける。モデルに頼らない地域生活者の自律的実践を模索する道は無いものだろうか。そうした根本的反問をこの現地における調査により発することとなったのである。

この調査を行う際、1つのこだわりがあった。歴史学において「資料に語らしめよ」という命題がある。農学社系の仲間内で「科学性」を担保するために行われていた質問票調査と数値化という（聞きたいことだけを聞いて生きた現実を数字に加工する）方式に頼らず、生活者の語る言葉を真摯に記述し、そこから見出されるものから分析・考究しようとしたのである。これは民俗調査の方法そのものであった。

質問票調査によってなされてきたのは従来のモデル化であった。これはまた学問の体制化の結果生じた研究様式であるといえる。モデル化すれば多くの地域への形式的適用が可能になり、事業計画が立てやすく、また効果が上がるかどうかは別として、普及員等担当者が現場で取り組みやすい。そうした体制側の便宜を追求した研究である。

筆者がこの時行った調査が、民俗調査に近接するものであったとすれば、民俗調査はこうした体制化した学問研究に対する根本的反問になりうるのである。それも反体制という殻に閉じこもった揶揄や詰問ではなく、現場に根付き開かれた展望を持つ実務的な批判たり得る。筆者にとって民俗学は体制化を拒否する力をもった学問なのである。

## 5. 「方法としての民俗学」が持つ可能性

現在の農林水産行政において、中山間地域農村における「歴史・文化」は地域振興のための資源、即ち観光資源に転化しうる文化財・歴史的遺産という「ストック」として認知されている。しかし、それらストックを現代に伝えてきたとされる「伝承」は、本来、生きた生活者の実践行為である。それは、農村そのものや農業という生業をも現代に伝えてきた。それゆえ伝承は、新基本法における「農業の持続的発展」、ならびに基盤としての「農村の振興」、総じて「農業・農村の永続」ということに最も必要とされる基礎的实践である。そして、伝承とは地域特有の知識・技能の伝達継承である。それは、「生を生から理解する」行為の連続であり、固有の経験を持つ生活者同士の全人的理解を媒介とする。それによって、固有なる村において効果的な固有の知識・技能が蓄積される。伝承の再生こそが、様々な個性を持つ農村が抱える具体的な問題を解決するに必要不可欠である。そしてその再生には、「方法としての民俗学」が効果的である。具体的には聞き取り調査と直接観察であるが、それは生きた生活者とのコミュニケーション的な認識共有を可能にする。それは、まさに機能不全に陥った伝承をなぞり、地域固有の知識・技能をより若

い生活者に橋渡しをする再生行為であると考えられる。

こうした「方法としての民俗学」を用い、筆者は中山間地域農村の生活者が直面する卑近で切実な問題に対する些細な試みをいくつか行った。詳しくは拙著に紹介済みであるが、転作問題においては中山間小麦作を復活させ、農村環境管理問題に対しては生活者自身の手による里川の管理活動を再生させた。今現在、調査対象だった農村に筆者は積極的には関わっていない。しかし、中山間地域小麦の取り組みは、新たに大麦作の再生にむけての取り組みを現場に生起させている。そして里川管理活動は、その里川の周りに広がる耕作放棄地の管理活動へと展開し、平成20年には高齢化率49%と限界化が進む旧村の集落で耕作放棄地をほぼ消滅させた。官学アカデミズムのどの領域もなしえなかったことを、「方法としての民俗学」が惹起した生活者の自律的実践がなしえたのである<sup>(11)</sup>。

これだけの力をもつ学問が、今非常に内向きになっている。内省として懊悩することはもちろん必要だろう。しかし、内にこもってばかりでクドクド悩むのは単なる引き籠もりである。歴史学や社会学や文化人類学や人文地理学等々、近隣諸学問から何だか分からない攻勢があるのかもしれないが、そんなものは同居する兄弟や従兄弟につき回されているだけで、やはり引き籠もりである。家族というものは、きちんとやっても嫌味ばかり言うものだ。もっと外部の強者と果敢な対峙・交渉をしなければならない。外に出て肩で風切って歩いている連中と渡り合え、悩むのはそれからで良くないか。渡り合う中でライバルや仲間ができる。そうした新しい関係性の中で日々体力を培えば、兄弟や従兄弟は黙り込むしかないだろう。

では農業や農村を対象とする民俗学において、外部とは何か。農村現場には筆者と職責を同じくする仲間が大勢いる。農業技術改良普及員、生活改良普及員、農業土木技術者、その他農業関係事業の担当者（国・県・市町村・農協）、また行政からアンケート調査やワークショップ実施等々の委託を受けるコンサルタントや団体である。その勢力は頭数としては非常に多く、全国の津々浦々に駐在している。元来は農村生活者とのコミュニケーションな関係の構築から、共に解決を図ってきた組織である。こうした組織から民俗学に参画した高名な研究者もいる<sup>(12)</sup>。しかしながら、そうした組織の退職者たち自身が嘆くことであるが、農村現場で濃厚な人間関係を構築しながら、共に学び、共に実践する人士は減少を続けているという。これには制度的、組織的な理由もあるが、現職者の資質がかかえる問題も要因としては大きい。資質というと生まれ持ったもののように思えるが、実際には訓練の賜物である。現職の普及員や技術者、担当者らが経てきた学的訓練の有り様に問題があるのである。それは農学の問題である。神門善久が農学社系について指摘することであるが<sup>(13)</sup>、これらの分野は総じて民俗学以上に閉鎖的である。加えて、「科学性」への憧憬が強い。その憧憬は結局、恣意的な数値化・手続き化・フォーマット化・モデル化の方面へ科学をねじ曲げる。一般化や再現性ばかりに注意が払われ、どんな手法を使っても実態を理解し、問題を解決しようとする意欲に乏しい。

こうした閉鎖的な学問で訓練を受けてきたが故に、現在の普及員や技術者、担当者らは、農村生活者とのコミュニケーション能力に欠けている。コミュニケーションが無ければ普及・指導は一方的な押しつけとなり、事業は強制となる。またアンケート調査はおよそ科学とは言えない恣意的な数値化となり、ワークショップは単なる一過性の儀礼となる。実際の農業農村問題の多くは、この者たちの資質の向上によってかなりの部分が解決できるように思われてならない。実際、構造改善等、事業の多くを担う農業土木分野では、それが大きな問題として意識されている。そ

して、技術者の資質の向上を目途に、農業土木技術者継続教育機構が組織され、座学を中心に多くの研修・講座が実施されている。だが、そこで教授されるのは、技術的なものばかりである。「住民参加型環境管理」を目途とする研修でも、ワークショップの手続きなり手法なりが定式化された技術として教えられる。しかし、今、必要とされているものはマニュアル化された技術ではない。あらゆる農村現場に柔軟に、そして適切に対応しうる個々の主体の中にある技能こそが、何より必要とされているのである。その訓練の方途は「方法としての民俗学」の現場実践の中に漠としてではあるが体系化されているように思う。彼らは知らないのである。民俗ネタを使った小説やコミックは知っていても、学問としての民俗学には全くの無知である。本来の情報を提供すれば、強い興味関心を示し、コミュニケーション的な調査の必要性も理解する。しかし、現在のところ自分自身では出来ない<sup>(14)</sup>。現在のところ潜在化して目には付かないように見えるが、「方法としての民俗学」に寄せられる期待は非常に大きいと言えるだろう。

## 6. おわりに

民俗学は、良い意味でも悪い意味でも、柳田国男をはじめとする諸先学の言葉を学び、学問としての実践理論を最低限共有している。しかし、これまで本文中に幾度も指摘したように、農業農村の現実にも最も重い責任を持つ官学アカデミズムである農学の現状は極めて散漫である。それゆえ本来学問全体として有しているはずの力を発揮できていない。個別の研究者の個別の研究実践に先行する学問としての実践理論(メタ理論というのであろうか)が錯綜しているのである。

例えば「現場のために直接役に立つ」ということが農学ではしばしばいわれる。これこそが学問実践、普及実践、技術実践のメタ理論なのだろう。しかし、その「現場」という言葉が指し示すものが判然としない。地域の生活者としての農業者のことなのか、あるいは地域そのものことなのか。筆者にとっての「現場」はまさにこの両者であるのだが、農学の場合「現場」のバリエーションは更に多い。地域に1つ2つしか存在しない大規模な農業経営、機械メーカーやゼネコン等の業者・業界、はたまた施策や行政、おそらくは他にもあげられよう。これらが一口に「現場」と称され、そこに役立つことが第一義と考えるのである。このように実践理論の根幹であるはずの「現場」認識が混乱している。それゆえ全体として有意に「役に立つ」研究は少ない。

その理由の1つとして、農業経済・経営の領域であれば那須皓<sup>(15)</sup>、農業土木の領域であれば上野英三郎<sup>(16)</sup>といった、各学問創生期の先学達が志した未来像、そして、その実現のために作られた実践理論が技術者間に全く伝承・共有されていないこともあろうかと思う。しかし、この現代において、過去の先学たちにとられることに意味はない、という向きもあろう。それならば、我々は現代を担う研究者・技術者として、互いに対峙し、議論し、理解し、協力・協働し、各々の実践理論を、開かれた場で構築するべきである。ちなみに那須皓は柳田国男・石黒忠篤が主催した「郷土会」のメンバーであった<sup>(17)</sup>。上野英三郎は元々東京帝国大学農科大学にて農具学を専攻していた。那須の先輩にあたり、農科と法科の違いこそあるが柳田国男の3年先輩にもあたる。ともに農商務省と深い関わりを持つ。そして、耕地整理法改正時の横井・上野論争の際、柳田は横井時敬と対立し、上野を支持し続けた。これら先学たちの行動に倣い、我々はそれぞれの「方法としての学問」を、今、現在、現場において、相互に切磋琢磨するべきなのである。

## 註

- (1) この両者の議論は、平成 20 年 9 月に行われた現代民俗学会第 2 回研究会「民俗学の危機—現代民俗学が問うべきこと」において激しく議論された。
- (2) 山下裕作 2008『実践の民俗学 現代日本の中山間地域問題と「農村伝承」』農山漁村文化協会、「第三章 農業・農村の組織化問題と「村がら」の伝承」 pp.142-190。
- (3) 福武 直 1959『日本村落の社会構造』東京大学出版会。梶井功編 1985『農民層分解論 1・2』（近藤康男編 昭和後期農業問題論集 3・4）農山漁村文化協会。高橋信正 1986『農業生産組織の展開』明文書房他、参照。
- (4) 大野 晃 2005『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- (5) 坪井洋文 1982『稲を選んだ日本人』未来社、pp.161-162。
- (6) 中西裕二 2007「複数の民俗論、そして複数の日本論へ」岩本通弥編『ふるさと資源化と民俗学』吉川弘文館、pp.229-252。
- (7) 富民協会・毎日新聞社 1999『農業と経済 12 月号臨時増刊号 平成の農政改革—新基本法と地域農業—』  
平成 16 年度 農業経営学会研究大会シンポジウム「与件大変動期における農業経営展開の課題と戦略—コメ政策改革と水田農業の展望—」（2004.7.16 於網走市）  
平成 17 年度 農業経営学会研究大会シンポジウム「与件大変動期における水田農業の担い手確保と経営政策」（2005.9.16 於名古屋市）  
平成 18 年度 農業経営学会研究大会シンポジウム「与件大変動期における市場変貌と農業経営戦略」（2006.10.21 於鹿児島市）
- (8) 橋本裕之 2000「民俗芸能の再創造と再想像—民俗芸能に係る行政の多様化を通して—」赤田光男編『民俗研究の課題』（講座日本の民俗学 10）雄山閣、p.79。
- (9) 高橋正郎 1973『日本農業の組織論的展開』東京大学出版会。  
川手督也 2004「むらづくりの展開と農村組織の改革」『第 54 回地域農林経済学会大会 報告要旨 共通課題 地域農業の「組織化」と構造改革の展望』地域農林経済学会、pp.58-73。  
安藤益男 1996『地域営農集団の新たな展開—生産を超えて—』（近畿中国農業研究叢書 4）農林水産省中国農業試験場。  
高橋明広 2003『多様な農家・組織間の連携と集落営農の発展—重層的主体間関係構築の立場から』独立行政法人農業研究機構中央農業総合研究センター。
- (10) この調査の詳細に関しては前掲注 (2) を参照いただきたい。
- (11) 前掲注 (2) の拙著を参照いただきたい。
- (12) 広島民俗学会の学会長であった神田三亀男は農業改良普及員であり、また全国の生活改良普及員が中心となって、農文協の『日本の食生活全集』が編纂された。
- (13) 神門善久 2001「農業経済学の反省」『農業経済研究』73(2)、pp.63-72。
- (14) 幸い最近 5 年間、農業工学研究所において毎年実施される農村計画・整備研修において、農村伝承文化に関する講義を行う機会を得ている。農村の生業と農耕儀礼を中心とした拙い紹介に過ぎないのであるが、受講者である農業土木の行政担当者には毎回好評である。彼らは軽い驚きを覚

え強く興味を引かれるようである(山下裕作 2005「農村振興における民俗学の可能性」『日本民俗学』243、pp.33-62)。また、ある年には、現地研修として実際に農村現場に入り、生活者に対する聞き取り調査を研修生(現職の農業土木行政職員、年齢は20歳代後半から40歳代前半)に実施させてみた。その結果は概ね芳しくはなかった。生活者を前に全員で黙り込んでいたり、年齢や職業の聞き取りのみであったり、尋問になってしまったりする。そのため、結局コンサルに委託すればよいという思考になる。そのコンサルにしても、恣意的な調査項目によるアンケート調査を行って終わりである。聞き取り調査の素養があるとは考えられない。

- (15) 那須 皓(1888-1984)は東京帝国大学農科大学教授。専門は農業経済学および農政学であり、農業経済学会の創始者である。農林官僚であり後に農林大臣となって「農政の神様」と称された石黒忠篤と親交が深く、石黒農政時代には石黒のブレーンとして働いた。
- (16) 上野英三郎(1872-1925)は東京帝国大学農科大学教授、専門は農業土木学である。農商務省の委託により農業土木技術者の育成に努め、多数の技術者を養成した。その功績から農業土木学・農業工学の創始者と称えられている。忠犬ハチ公の飼い主としてつとに著名である。
- (17) 鶴見太郎 2004『民俗学の熱き日々 柳田国男とその後継者たち』(中公新書 1733)中央公論社、参照。